

福祉・介護職員等特定処遇改善加算制度に基づく職場環境要件の提示

	職場環境要件項目	当法人としての取組み
資 質 の 向 上	働きながら介護福祉士等の資格取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引研修、強度行動障害支援者養成研修、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の福祉・介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む）	受験料や研修費等の補助を行うことにより、職員が研修や講習を受けやすい環境を整えている。 各種研修受講については、階層別に職員を選抜し、計画的に育成を行っている。
	研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動	当社独自のキャリア段位制度を導入。段位のレベルを人事考査し昇給や賞与の基準としている。
労 働 環 境 ・ 処 遇 の 改 善	雇用管理改善のため管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実	有給休暇取得推進を積極的に行っている。自主研修に旅費や研修費を1回5万円の範囲で支給して研修処遇を改善している。資格取得やステップアップ、クオリティオブライフのための学びを推奨している。
	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化	新型コロナ対策委員会他、各種委員会の運営やマニュアルの作成を推進。
	健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備	全室禁煙、年次健康診断の実施等の整備を行っている。メンタルヘルスセミナーを毎月実施している。
そ の 他	障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮	無理のない業務プログラムを、障害を持つスタッフに個性に応じた業務体系で実施している。また、他職員もプログラムを共有し指示を行っている。
	地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上	地域の行事に参加し、児童や生徒、住民との交流を図っている。
	職員の増員による業務負担の軽減	積極的に職員を採用し、一人一人の業務を分散させ負担を軽減する目的で職員配置数を増やしている。